

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	14,144	18,259	60,709
経常利益又は経常損失() (百万円)	710	1,077	386
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	924	462	1,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,886	2,305	1,822
純資産額 (百万円)	33,047	39,032	36,726
総資産額 (百万円)	93,020	108,782	102,045
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	49.23	24.65	83.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	35.9	36.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年6月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司は、Schweizer Electronic Aktiengesellschaftと共同でMeiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Ltd.に設立出資し、同社を当社の子会社(非連結子会社)としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、住宅市場や雇用の回復を背景に個人消費が拡大する等、緩やかな回復基調にありましたが、欧州においては長期化している財政金融危機の根本的な解決が図れず緊縮財政等の混迷から脱却できない状態が続いております。アジア経済も、中国の輸出の落ち込みにより生産活動や設備投資及び個人消費等が低迷して多くの国で経済成長のペースが鈍化しています。

一方、我が国経済においては、新政権と日本銀行により導入された金融緩和策への期待や円安、株高を主因とする消費マインドの改善による個人消費の増加や雇用の改善、生産や輸出の持ち直しなど前向きな動きが見られ、景気の底入れが確認できるようになりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まりを背景に堅調な拡大を続けております。しかしながらエレクトロニクス業界では、パソコン関連機器の需要減や国際競争の激化によるテレビ事業の縮小等により国内各社は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、今後も成長が期待される車載関連基板の生産規模拡大を計画しておりますが、好調な受注により既存の山形工場や中国広州工場に加え、昨年より車載基板の生産を開始した中国武漢第一工場でも順調に生産が増加しました。さらに海外の全工場で車載基板の生産を行う体制とするためベトナム工場でも生産開始の準備を進めております。また、スマートフォンを中心とした先端基板事業の拡大についても、新規海外顧客の開拓を積極的に行ったことにより、生産拠点である中国武漢第二工場やベトナム工場において生産が順調に推移し、これらの結果売上高は前年同期を大きく上回りました。しかしながら営業利益については中国における労務費の高騰等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、182億5千9百万円（前年同期比29.1%増）と前年同期に比べ41億1千5百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が2億3千6百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益が10億7千7百万円（前年同期は経常損失7億1千万円）、四半期純利益が4億6千2百万円（前年同期は四半期純損失9億2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,087億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億3千6百万円増加しました。流動資産において、受取手形及び売掛金が21億3千8百万円増加、商品及び製品が11億2百万円増加、固定資産において、有形固定資産が31億5千6百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は697億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億3千1百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が19億5千9百万円増加、短期借入金が27億7千4百万円増加、固定負債において、長期借入金が5億5千8百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は390億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5百万円増加しました。利益剰余金が4億6千2百万円増加、為替換算調整勘定が17億8千4百万円増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,300	187,713	
単元未満株式	普通株式 2,820		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,713	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007	9,086
受取手形及び売掛金	2 12,128	2 14,267
商品及び製品	3,417	4,519
仕掛品	2,597	2,558
原材料及び貯蔵品	4,472	4,942
その他	3,492	2,163
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	35,101	37,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,998	26,123
機械装置及び運搬具（純額）	27,525	28,628
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	6,587	7,490
その他（純額）	716	742
有形固定資産合計	61,772	64,928
無形固定資産	468	481
投資その他の資産	1 4,703	1 5,849
固定資産合計	66,944	71,259
資産合計	102,045	108,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,242	2 9,202
短期借入金	13,971	16,745
1年内返済予定の長期借入金	13,107	12,970
未払法人税等	738	500
賞与引当金	440	255
その他	2 4,676	2 5,405
流動負債合計	40,177	45,079
固定負債		
長期借入金	22,557	21,998
退職給付引当金	1,517	1,562
役員退職慰労引当金	261	261
その他	805	847
固定負債合計	25,141	24,670
負債合計	65,318	69,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	13,827	14,290
自己株式	396	396
株主資本合計	36,443	36,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	109
繰延ヘッジ損益	205	153
為替換算調整勘定	603	2,388
その他の包括利益累計額合計	282	2,125
純資産合計	36,726	39,032
負債純資産合計	102,045	108,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	14,144	18,259
売上原価	11,921	15,905
売上総利益	2,222	2,354
販売費及び一般管理費	1,897	2,118
営業利益	325	236
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	2
助成金収入	0	18
受取損害金	15	-
為替差益	-	1,066
その他	21	39
営業外収益合計	43	1,131
営業外費用		
支払利息	217	216
為替差損	625	-
その他	236	72
営業外費用合計	1,079	289
経常利益又は経常損失()	710	1,077
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取補償金	-	159
特別利益合計	3	160
特別損失		
固定資産除売却損	15	122
投資有価証券評価損	336	-
たな卸資産廃棄損	23	-
特別損失合計	376	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,083	1,116
法人税等	158	653
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	924	462
四半期純利益又は四半期純損失()	924	462

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	924	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	5
繰延ヘッジ損益	81	52
為替換算調整勘定	1,058	1,784
その他の包括利益合計	961	1,842
四半期包括利益	1,886	2,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	2,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸倒引当金	39 百万円	39 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	31 百万円	28 百万円
支払手形	48 百万円	48 百万円
設備支払手形	1 百万円	0 百万円

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	38 百万円	32 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,665 百万円	1,477 百万円
のれんの償却額	15 百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	49円23銭	24円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	924	462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	924	462
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,774,076	18,774,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。